

さくらい 市議会だより



市民とともに、より開かれた議会をめざして

平成 25 年
3 月定例会

平成
25 年度

一般会計予算 21.9 億 9,300 万円に！

議案審議のあらまし

3 月定例会における本会議での審議の概要は、次の通りです。

まず、3 月 1 日に開会し、市長より施政方針並びに提出議案の理由説明がありました。

次に、7 日及び 8 日の本会議において別記のとおり熱のこもった一般質問が行われました。

続いて 11 日に議案審議があり、報告案件 1 件は全員異議なく承認されました。議案第 11 号から第 13 号・第 16 号・第 17 号については、委員会付託を省略して審議の結果、原案どおり可決されました。議案第 1 号から第 9 号については、8 名からなる予算特別委員会が設置され、これに付託されました。また、議案第 10 号・第 18 号・第 19 号については総務委員会に付託されました。議案第 14 号・第 15 号については文教厚生委員会に付託されました。

請願第 1 号については産業建設委員会に付託されました。

次に、22 日に本会議が再開され予算特別委員会、総務委員会、文教厚生委員会、産業建設委員会から審査報告があり、採決の結果、審査報告どおり可決されました。

また、議員発議による意見書についても原案どおり可決されました。

続いて、市長より人事案件 2 件の追加提出があり全員異議なく同意、承認されました。以上、付議されました案件の審議はすべて終了し、同日をもって閉会致しました。

要望・陳情

▽違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書

▽速やかな取調への可視化（取調べの全過程の録画）の実現を推進する意見書採択を求める要望書

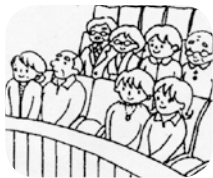
▽年金 2.5% 削減実施の中止を求める意見書決議の要望書

傍聴してみませんか？

市議会の本会議は公開されていて、傍聴することができます。

手続きは、本会議当日、受付で住所・氏名等を記入してから議場にお入り下さい。

※詳しくは議会事務局（☎ 42-9111 内線 441）まで



トピックス

議会改革特別委員会 審議の進捗状況

今まで一般質問の情報は、会議日以前には公表されていませんでしたが、12 月の第 6 回委員会において、「開かれた議会」を進める視点から議論の結果、通告項目を事前公表すると決定しました。3 月議会よりホームページ上に、通告後ただちに、「新着情報」として掲載しています。

議決結果

議案番号	件名	概要	議決結果
報第1号	専決処分の報告、承認を求めることについて（損害賠償の額を定めることについて）	職員が運転する公用自動車の物損事故等による損害賠償額を定める	承認 (賛成全員)
議案第1号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市一般会計予算	予算総額 219億9,300万円 (前年度比9.3%増)	可決 (賛成多数)
議案第2号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市下水道事業特別会計予算	予算総額 17億3,291万7千円	可決 (賛成全員)
議案第3号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計予算	予算総額 4,830万9,000円	可決 (賛成全員)
議案第4号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市国民健康保険特別会計予算	予算総額 69億2,970万1,000円	可決 (賛成全員)
議案第5号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市駐車場事業特別会計予算	予算総額 6,707万2,000円	可決 (賛成全員)
議案第6号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市簡易水道事業特別会計予算	予算総額 3,810万4,000円	可決 (賛成全員)
議案第7号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市介護保険特別会計予算	予算総額 39億380万4,000円	可決 (賛成全員)
議案第8号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額 6億1,998万6,000円	可決 (賛成全員)
議案第9号 (予算特別委員会)	平成25年度桜井市水道事業会計予算	収益的収支 12億4,623万8,000円	可決 (賛成全員)
議案第10号 (総務委員会)	平成24年度桜井市一般会計補正予算(第5号)	補正額 5億588万円 桜井駅メスリ塚線における街路事業にかかる所要額等	可決 (賛成全員)
議案第11号	平成24年度桜井市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	補正額 320万円 流域下水道費で国の補正予算による奈良県への流域下水道事業市町村負担金	可決 (賛成全員)
議案第12号	平成24年度桜井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	補正額 6,025万9,000円 療養給付費等負担金の確定に伴う財源の調整	可決 (賛成全員)
議案第13号	平成24年度桜井市介護保険特別会計補正予算(第2号)	補正額 1億3,115万5,000円 介護保険システムの改修委託料及び介護給付費等にかかる追加所要額	可決 (賛成全員)
議案第14号 (文教厚生委員会)	桜井市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	「新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)」が平成24年5月11日に公布され、本年5月10日までに施行されることに伴い、桜井市インフルエンザ等対策本部について、必要な事項を条例で定める	可決 (賛成全員)
議案第15号 (文教厚生委員会)	桜井市生き生き広場条例の制定について	高齢者の生きがいくつくりと介護予防に寄与し、福祉の増進と健康づくり推進するとともに交流等の場を提供するための施設として、桜井市生き生き広場を設置する条例を定める	可決 (賛成全員)
議案第16号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正について	「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律(平成24年法律第51号)」の施行により、障害者自立支援法が改正されることに伴う条例の一部改正	可決 (賛成全員)

議案番号	件名	概要	議決結果
議案第17号	桜井市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成24年法律第96号）」による国家公務員の退職手当の計算方法の変更に基づき、改正する。	可決 (賛成全員)
議案第18号 (総務委員会)	桜井市土地開発公社の解散について	桜井市土地開発公社を解散することについて、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）第22条第1項の規定により、市議会の議決を求めるもの。	可決 (賛成全員)
議案第19号 (総務委員会)	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について	地方財政法（昭和23年法律第109号）第33条の5の7第1項第3号に規定する地方債について、奈良県知事に許可を申請するため、同条第3項の規定により、議会の議決を求めるもの。	可決 (賛成全員)
発議案第1号	虐待を受ける障がい者の一時保護に対する奈良県の支援措置の拡充を求める意見書の提出について	提出先 奈良県知事	可決 (賛成全員)
発議案第2号	中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書の提出について	提出先 内閣総理大臣 金融担当大臣 経済産業大臣	可決 (賛成全員)
請願第1号 (産業建設委員会)	桜井市初瀬駐車場使用料の見直しに関する請願	初瀬観光協会 会長 田中 明	採択
同 第1号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	安倍木材団地 山口 祥子	同意 (賛成全員)
諮 第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	大字谷 南野 知子	承認 (賛成全員)

平成25年度予算を
審査
予算特別委員会
委員会審査の一部を紹介

予算特別委員会
(8名で構成)

委員長 岡田光司
副委員長 井戸良美
委員 工藤将之
委員 我妻孝博
委員 藤井俊克
委員 東波迪義
委員 万波輝已
委員 札辻輝已

問 資源ごみの民間委託を断念したのは、推進会議の結果を踏まえてのことか。市長の政治的決断によるものか。
答 推進委員会の意見も尊重し、行財政改革推進本部の結論を踏まえ、当面の間、直営で行うと判断した。

問 予算編成において、市長の判断で削減したものはあったのか。厳しい財政状況を市民が共通認識できる象徴的な施策も必要ではないか。
答 削減した部分や市民に我慢を強いる部分は、行財政改革アクションプランに基づいたものである。

問 市民フォーラムの感想と反省点があれば聞きたい。参加者の意見を聞くためにも、アンケート等をとるべきではなかったか。
答 かなりの評価を得られた反面、意見もいただいた。それらを大事に、今後進めたい。アンケートは必要だったと考えている。

問 新年度の地方交付税の増減を、どのように見込んでいるのか。12月議会で、交付税が減額されれば、市長として努力することとてあったかどうか。
答 地方交付税は減額されたが、今国会での決定であるので、まだ国への働きかけは出来ていない。

問 団体運営補助金の事業補助への移行は図れたのか。9項目による精査で、数点満たされていれば必要と認識したり、過去の経緯を断ち切れなければ、意味を成さない。戦後復興期の団体が、その必要性が無くなつ

いか。
答 削減した部分や市民に我慢を強いる部分は、行財政改革アクションプランに基づいたものである。

た現在も多く残っているのが行政の問題点である。多額の補助金が、現在のニーズに合致しているか確かな目で行政判断及び査定に当たってほしい。

答 チェックポイントと照らし合わせ、見直しを図っているが、歴史的経緯もあるので、団体によっては補助ではなく委託など、様々な角度から精査する必要があると考えている。

問 東日本大震災から2年が経過したが、現地派遣する考えはないか。市としての復興支援に名乗りを上げるべきと考えるがどうか。

答 東日本大震災発生時には、消防と水道の派遣を行ったが、現在は行っていない。

問 第5次総合計画の重点施策である「陽だまり政策」の前期成果目標の進捗状況を聞きたい。

答 前期目標に掲げた協議会の設立等が遅れている。25年度で協議会を設立し、26年度には計画を明確化し実現していけるようにしたい。

問 防災拠点となるべき本庁舎に耐震の問題があるといわれているが、国の防災・減災の補助金を活用するための申請はしているのか。

答 本庁舎を含め公共施設の耐震化については、ファシリテイマネジメントにより優先順位を決め、財政上のシミュレーションを行い、解決していきたい。

問 土木費・教育費が恒常的に削減されていないか。重点施策として観光産業による地域づくり戦略を打ち出すならば、土木費は重要であり、予算を増額し、市の方針が市民に見えるような取り組みを期待したい。また、市の未来を担う子どもたちの教育費を削ることのないようにすべきと考えるがどうか。

答 土木費の減額の大きな要因は、メスリ塚線の街路事業費の減によるものである。現在、歴史文化基本構想を練っているところであり、実行していく段階で、国の補助金を獲得し、農林関係とともに充実させていきたい。教育費の重要性は、

十分認識しており、教育委員会と力を合わせ充実していきたい。

問 企業誘致の進捗状況について聞きたい。着工が書類上の問題等で市や県の段階で遅れることのないよう、協力体制を整えてほしい。

答 道路から北側は、具体的な進展は無く、南側に関しては、大手スーパーや量販店などと話が動き出していると聞いている。

問 生活保護世帯数の現状と推移、長年受給している者への審査について聞きたい。

答 平成24年4月時点で708世帯、平成25年1月時点で750世帯に増加している。その間の申請受付世帯数は109件であり、廃止が67件であった。長年受給している者には、訪問による聞き取り調査等を実施している。

問 市長が、今回の予算に盛り込んだ「日本一住みたいまち」を実現させるための事業とは何か。任期あと2年で成果を出せる計画はあるか。

答 歴史文化基本構想、記紀万葉プロジェクト、医療・福祉の充実した安心して住めるまちづくりを重点施策とした。

問 記紀万葉プロジェクトに関する予算について聞きたい。

答 纏向遺跡の国指定を受け、公有地とした上で、周辺一体の環境整備を整え進めていきたい。

問 先行取得した土地の桜井駅メスリ塚線は三セク債を借り入れする中に含まれているか。

答 含んでおらず、開発公社解散までに買い戻す計画である。

問 「卑弥呼の庄」の建物について、今後どのように話を進めるのか。

答 特定農山村法に基づく県の許認可事業でもあり、取り下げの申請手続きを行っているところである。

問 職員給与の減額について、本市も25年7月から実施していく計画があるのかどうか。

市政について ここが聞きたい

＝一般質問＝

公明党代表質問
大西 巨議員



問 昨年9月に導入した「エリアメール・緊急速報メール」のテスト配信が、本年1月18日に実施されたが、このテスト配信で得た成果と課題ならびに、次の点について聞きたい。

① 全国瞬時警報システム（Jアラート）を夜間や休日等の担当者不在時に受信した場合の対応策について

② 「安心・安全公共コモンズ」の導入について

③ 本市における危機の想定と危機管理監の選任等、体制の強化について

答（市長） 他市での広報不足等によるトラブルを踏まえ、万全を期したことに より最小限の問い合わせに留められ、一部の古い機種は対応できないことなども判明した。非常に有効であると認識するとともに、今後とも啓発を図りたい。

① 国の24年度第1次補正予算で自動起動機の設備費が全額補助の対象となり、3月補正として本議会に提出した。整備することにより即時受信可能としたい。

② 多様なメディアを通じ一括配信され、大変有効と考えられ、近隣市町村と連携をとり、国・県の動向を注視し、対応していきたい。

③ 考えられる様々な危機を想定し、総合的に危機管理を担当する部署の設置、職員の配置等、平成25年度中に対応方針をまとめ、体制強化を図りたい。

公文書の管理について

問 公文書管理法が2011

年4月に施行されたが、市の文書取扱いに関する規程等との整合性はどうか。現在の管理状態を考えたとき、公文書館が理想ではあるが、県の空き施設の活用等、改善に取り組みすべきではないか。

答（市長） 未整備な部分について、検討する必要があると考えている。県施設の統廃合に伴う空き施設の活用も含め、保管場所の確保に努めたい。

各種選挙における期日前投票について

問 期日前投票の宣誓書を入

場整理券に印刷し、投票者の利便性の向上を図ることについて昨年3月議会で質問した時の答弁では、「スペースに無理がある」とのことであったが、多くの自治体で実施されている。次の参議院議員選挙から実施する考えはないか。

答（選挙管理委員会事務局長）

3月2日の定例選挙管理委員会でも諮った結果、7月の参議院議員通常選挙から実施することに決定した。

障がい者の自立支援、就労支援の取り組みについて

問 本年4月から「障害者優

先調達推進法」が施行され、自治体には、障がい者就労施設等への受注機会の増大を図るための必要な措置を講ずる努力義務が課せられているが、本市の具体的な取り組みについて聞きたい。

また、「ハート購入制度」等障がい者雇用施設からの優先購入を進めている自治体があるが、本市でも検討できないか。今後の障がい者支援について市長の考えを聞きたい。

答（市長） 本市では、既に人権講演会等において、市内外の障がい者施設から、啓発物品等を調達している。法の趣旨を十分理解し、国の調達方針や県の調査結果を踏まえ、受注機会を増や

障害者就労施設からの調達をお願いします。



せるよう検討すると共に自立支援に向けた様々な取り組みを一層進めていきたい。

一般質問

高谷二三男議員



放課後児童健全育成施設（学童保育）の現状と課題について

問 現在10施設の学童保育所

が開設され、施設ごとに定数が定められている。利用申し込みが、定数を超過した場合、抽選により決定していると聞くが、抽選にもれた児童を救う手立てはないのか。抽選で決定するのは公平かもしれないが、各家庭の事情によって必要度に大きな違いがあり、親が正規雇用を辞め、パートに変わったという話も聞く。全ての学童保育所が開設より1年以上経過していることから、日々の実績と定数を照らし合わせ、定数自体に一定の幅を持たせることも一つの方法ではないか。空き教室を利用して定数増を図るなど、夏休み等の長期休みの柔軟な対応も考えられるのではないか。市長は、子育て支援の充実について、市民フォーラムでも重点施策として説明されていたが、こうした施策の成果が希望者全員に届くよう取り組むべきでないか。

答（市長） 平成23年度に安倍学童保育所で、初めて希望



城島学童保育所

者が定数を超え、選考基準に基づき抽選を行った。今回、城島、桜井西学童保育所でも定数を超える入所希望があり、辛抱をいただくことになる家庭には、申し訳なく思っている。根本的な待機児童解消に向けた検討を行っているところであり、実利用者の問題については、現状把握に努め、希望者全員の入所に向け指定管理者と協議していききたい。各方面よりご指導、ご助言をいただき、長期休みについては開設時間の延長

を実施し、校区を超えての入所についても実施の方向で進めたい。また新年度からは定員に余裕のある場合に限り、高学年の受け入れも試行で実施する予定である。学校の余剰教室、空き教室の活用については、施設設備という大きな課題もあることから、増設も含

め更に検討を進めたい。

近鉄特急の桜井駅の停車について

問 近鉄特急の停車駅に関して、数年前に大和高田駅と榛原駅に停車が決定した当時、本市でも大きな話題となった。市長が進める「観光・産業創造都市」の実現には、公共交通機関の充実

が大きな課題であり、そのためにも今一度、特急停車駅となるため取り組むべきと考えるがどうか。

答 (市長) 公共交通の充実は、観光産業創造都市の実現の

ために大きく寄与するものと考えており、桜井駅に特急が停車すると観光誘客は、もちろんのこと、大阪圏内への通勤や通学の利便性も向上し、居住の促進にも繋がるものと考えている。本市に來られた観光客が観光を楽しめるよう、景観整備、バリアフリー化の推進など快適な環境が整うよう、観光に携わる各種団体や企業と連携し、環境整備に全力で取り組み、その上で特急電車の停車について、近畿日本鉄道株式会社に要望していきたい。

一般質問

岡田光司議員



情報化政策への取り組みについて

問 ①情報化システムの方向性について

昨年12月の定例議会で「情報化システムの最適化

について」の質問に対し、本年1月に開催する桜井市情報化推進委員会において、決定していくとのことであったが、その結果と効果額、ならびに今後の取り組みについて聞きたい。また、クラウド化にあたり、先進地など他市との連携はできているのか。

答 (市長) 桜井市の基幹業務である「住民基本台帳システム」の再構築については、オープン化、システム統合、データセンターを利用した運用形態、自治体ク



住民基本台帳系システム (ホストコンピュータ)

ラウド、経費削減の4つの基本方針を決定し、それに基づき平成25年10月迄に業者選定を行い、平成27年1月の本番稼働に向け作業を進めたい。オープン化によるカスタマイズ抑制とシステム統合による経費削減を図り、10年間で約2億円の効果を見込んでいる。これからも、以前からご指導いただくと、県のCIO補佐官を中心に、県との連携を密に、情報、助言をいただきながら最善の方法を検討していきたい。

②ITガバナンスについて

問 行政におけるITの果たす役割は、

年々大きくなってきたおり、ITガバナンスの確立が求められているが考えを聞きたい。

答 (市長) 桜井市の情報システムの導入や運用は、市全体の経営

的な視点から組織的課題として取り組み、データ連携、ネットワーク、セキュリティ等を考慮した全庁的な判断を必要とすることから、副市長をCIOとし、その体制の強化に努めたい。

子育て支援について

問 平成25年度は前期実施計画の最終年度である。「陽だまり政策」の重点施策である子育て支援の進捗状況を聞きたい。また、昨年8月の国会で、社会保障と税一体改革関連法案が成立し、子ども・子育て支援の充実が云われているが、実施される平成27年度まで、どのように対応するのか。認定子ども園については検討されているか。奈良県下の女性の就業率が低いというデータがあるが、本市においても、学童保育の待機児童の解消が課題となるのではないか。長期休み中の校区外利用や施設の増設について、早期に取り組みむべきと考えるかどうか。

答（市長） 第5次総合計画に

具体化を図るべく、今年度、精力的に整合性を図り、重

点施策として位置づけてきた。新年度においては、病児・病後児保育の実施、巡回発達相談事業などを計画している。平成27年度から始まる新たな子育て支援事業を具現化するため、市においても国と同様、市民協働の視点に立った計画策定をしていきたい。学童保育の課題については、指定管理者と協議し、早急に解消したいと考えている。

答（教育長） 学童保育の増設

については余裕教室の活用が考えられるが、児童数が大きく影響することと、特別支援学級の生徒も増えており、法によってはクラスが増えるなど、様々な状況を勘案しながら、協力できるところは協力していきたいと考えている。

答（福祉保健部長） 認定子ども園

については、先月、国の動きを受けて、教育委員会とも保育所、幼稚園の制度の再構築、フアシリティマネジメントの整合性など協議に入っているところである。

一般質問

東 俊克議員



桜井市土地開発公社解散プランについて

問 市は、長引く不況と土地価格の下落により、桜井市土地開発公社利子補給金として毎年約400万円近くを支出してきたが、この度、第三セクター等改革推進債の制度を利用して、土地開発公社を解散する議案を提出した。三セク債には、どのような特別交付税措置が講じられるのか。また、公社解散に伴い市保有地はどのくらいの面積になり、その内10年以上の長期保有地の面積と簿価額はどのくらいになるのか聞きたい。

答（市長） 平成25年度に、土

地開発公社の解散を行うため、16億2,480万円の借入れを予定している。償還は平成26年度から10

年間の予定で、年率1.5%で試算した場合、年平均約1,300万円を返済していくことになる。交付税措置については、土地開発公社の解散などに要する経費の財源に充てるために借り入れたもののうち、10年以内に事業化する土地等に対して、利子の1/2の額、また三セク債の年度末残高と標準財政規模等に応じて算出した額の合計となっており、10年間の合計で約6,500万円を見込んでいる。公社解散に伴い、市が保有する土地面積については、合計で79,289㎡。簿価は12億1,063万円である。そのうち、10年以上の長期保有地の面積は79,002㎡であり、簿価は11億9,781万7,000



1Fロビーに設置されている「広告付案内地図」

公有財産の活用について

問 市が所有する財産には、建物・土地・物品・債権・基金などがある。これらの公有財産は市民の大きな財産であり、効果的に運用し、市民に利益を還元しなければならぬと考える。また

今後は、市民・企業・行政が一体となり、自分たちの財産運用について考えていくファシリティマネジメント体制の構築が必要と考えるかどうか。

答（市長） 本市が所有する資産は貴重な財産であり、有利に、効果的に運用する必要があると考えており、本年度より公共施設マネジメント推進事業を進め、施設の現状把握を行なった。この事業により、浮かび上がった課題を踏まえ、平成25年度においては、ファシリティマネジメントの手法を用い、本市の身の丈にあった資産保有、施設の長寿命化、資産の有効活用を考慮して、課題に取り組む必要があると考える。本市においても、少子化などにより人口減少が進んでおり、公共施設については、以前と同じ量を維持し続けることは、財政上からも厳しいといわざるを得ない。また高齢者の増加、社会情勢の変化などにより市民のニーズが変化することも予想され、将来的に施設の集約化や用途の見直しが必要

になると考えられる。今後は市民の意見も取り入れながら、ファシリティマネジメント事業を展開し、公共施設にかかる市民サービスの向上に努めたい。

一般質問

工藤 将之議員



資源ごみ収集の民間委託を断念した経緯について

問 この件は前回の市長選挙の争点の一つでもあり、市民にとって非常に関心の高いものである。民間委託の導入を松井市長の手腕に託した方も多かったと推察するが、民間委託を断念し、当面直営で行くと判断した経緯について聞きたい。また再考を指示した会議には、方向性を示していたのか。出席者と議論の内容について聞きたい。非常に厳しい財政状況にあるにもかかわらず、直営の効果を強

調しているが、根拠ならびに長期にわたる試算はできているのか。当面直営とのことであるが、今後も民間委託を検討する場合、「正規職員の雇用維持」が大きな課題となることは変わらない。採用計画を立てた上での判断と推測するが、当面とはいつまでのことであり、採用についての考えを聞きたい。

答（市長） 平成17年12月の第1次行財政改革アクションプランに「民間委託の検討に取り組み」と公表以来、専門部会、実施計画策定委員会を設置し、検討してきたが、統一的な見解を見出せず、平成22年11月に設置した民間委託推進会議を3回開いた結果、「社会状況の変化や効果額を勘案した中で、現地点では効果額は無く、委託によるメリットも少ないため、時期尚早であり市直営が望ましい」と平成24年8月の行財政改革推進本部で報告があった。しかし、未だ議論が不十分との判断から改めて、実施時期も含め、副市長を中心に結論を導き出すよう指示をした。メンバーは副市長、市長公室長、総務部長、環境部長であり、他市の現状把握など再検討を行なった結果、以下の結論が導き出されたことを受け、今回の決定に至った。



ごみ収集業務の様子

・ 正規職員の雇用維持が前提となり、臨時職員の雇い止

めでは経費削減の効果が認められない。長期的な試算においても、直営すなわち臨時職員で資源ごみ収集した方が、単年度で民間より1,905万4,000円低く抑えられると試算されている。

・ 正規職員の採用抑制による効果額は、平成23年度と平成17年度を比較すると単年度で4,200万円、累計で2億1,000万円近くとなる。

・ 民間であれば2名という意見もあるが、当市では労働安全衛生や道路交通法に基づき、作業中の市民、作業員の安全確保等により、3名で対応しており、比較検討もそれに基づくものである。

・ 今日の社会情勢の中で、特に災害時の迅速な対応や高齢者社会における社会的弱者へのきめ細やかな対応が、民間で行うよりも適切に対応できる。25年度で1名退職するが、新しく採用するのか、また部内で努力するのか、収集業務の安定性確保の観点を含め、慎重に検討したい。

答（副市長） これまでの会議資料の検討項目、職員配置状況、3名乗車の根拠、他市の状況等の説明を受け、議論を行った。

答（環境部長） 平成26年から平成45年までの試算をした結果、約5億7、200万円の効果額を算出した。正規の職員で収集業務を行うことが、安全面等を考えた上で適切と考えている。

一般質問

吉田 忠雄議員



TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について

問 TPPへの参加問題が国会で争点となっているが、市長は、この協定についてどのような見解をもっていらっしゃるのか。また、日本が参加するとすれば、本市の農業にどのような影響が出ると想定しているのか。TPPへの参加は、農業分野だけ

でなく、食の安全、労働医療、保険などあらゆる分野に影響が出ると云われているが、市長として、TPPに参加しないよう政府に働きかける考えはないか。

答（市長） 日本にとっても、経済を成長させるために避けて通れない問題であるが、本市においては農業従事者の減少に拍車がかかり、耕作放棄地が増えることが予想される。農地改革の推進や所得保障の拡充など、国として新たな農業対策に努力するならば参加を容認していきたい。

消防の広域化について

問 現在の本市の消防職員数ならびに、通信部門、総務部門、現場部門の各人数。また、保有する救急車、ポンプ車、ハシゴ車の台数、それを一斉に稼働させるための必要人数、日々の当務員数について聞きたい。広域化することにより、現場部門を手厚く配置するとされているが、全体で210人削減され、現場への配置増はわずかである。このようなことで、本当に市民の命や財産が守れるのか、甚

だ疑問である。昨今、救急搬送で管轄区域内病院での受け入れが困難な事象が多く、遠隔地への搬送が余儀なくされることから、救急車不足が心配されている。広域化よりも「消防力の整備指針」に基づき、市の消防力強化が必要ではないか。本年10月の総務部門の統合により職員が広域本部へ移動するが、不足分はどのように対応するのか。また、市町村の消防力を整備するには、国の予算支援が必要なため、国に対して積極的に要望するべきでないか。

答（市長） 現在の消防職員数

は74名、現場要員は63名である。救急自動車3台、ポンプ車4台、はしご車1台等を有し、一斉に稼働するには34名が必要であるが、現行は各種災害により出動車両を選定し、当直勤務員19名から22名の体制で行なっている。救急搬送については、広域化により直近署所からの出動が可能となると考えている。総務部門統合時に約8名の職員を派遣することになるが、本年

4月から76名体制を予定しており、日勤者及び通信員を含め、68名になることから現行の消防力を維持できるものと考えている。国の財政支援措置については、これまで同様に、消防広域化協議会と連携を密に要望していきたい。



部活動に励む中学生（桜井西中学校）

費の無料化を実施しているが、これを通院、入院ともに、中学校卒業まで拡大する考えはないか。仮に、小学校卒業までの入院・通院医療費を無料化した場合は、どれだけの財源が必要と考えているか。

答（市長） 中学卒業までの入院、通院の医療費無料化については、費用負担も大きいことから、市の財政状況、他市の実施状況、県の動向を見極め、将来的に継続可能な施策にするため、あらゆる角度から検討していきたい。小学校卒業までの通院にかかる医療費の助成拡大については、約

3、000万円の財源を要することから、市の厳しい財政状況を踏まえ、今後適切な時期を待って検討したい。

子どもの医療費の無料化について
問 子どもの医療費の無料化は、子どもを持つ親すべての切実な願いである。子育て支援策として、市独自で小学校卒業までの入院医療



一般質問

工藤 行義議員



環境対策について

①ごみ袋の広告掲載について
環境対策は、行政の責務であり、教育にとっても大

事な課題と考える。官民一体の取り組みとして、提案してきた指定ごみ袋の広告掲載が、新年度予算で計上されたが実施内容について聞きたい。また、それらの広告収入を環境フォーラムなどの費用に充てる考えはないか。掲載申込み状況等について聞きたい。

答(市長)

以前からの提案を受け、早期に取り組むべき課題と検討してきた。既に市ホームページで募集し、市内の事業者、各団体をお願いしているところである。まず家庭用可燃ごみ袋10万枚を1セットとして行い、募集状況により、不燃

ごみ袋なども検討していきたい。広告料収入の使用目的については、現在のところ一般財源扱いとし、有効に活用したい。

答(環境部長) 商工会や各事業所に当たり、現段階で、21枠の内、掲載申込みが5枠あり、3社と協議中である。

②ソーラーシステム設置補助について
新年度予算の施策として、住宅用太陽光発電システムを設置した者に奨励金を交付すると提案されているが、買取単価の引き下げ後の実施で遅きの感もあるが、地球環境対策に資するという観点から、非常に有効な施策と考える。奨励金制度の内容について聞きたい。

答(市長) 市内に住民登録するなど、5つの要件を満たす先着60件の方に、同一住宅につき1回限り、1件当たり5万円を市内経済の活性化に資するため、桜井市商工会が発行する桜井市内共通商品券により行ないたい。

食育について

保育所の食育の重要性に

ついては、これまでも質問し、要望してきた。とりわけ食材については、新鮮で、安全、安心、かつ安価な品物を調達することが大切であると考えるが、どのように取り組み、改善してきたのか。また、以下の点について聞きたい。

- ① 食材の単価契約の期間について
- ② 地産地消の取り組みについて
- ③ 豊富なメニューの作成について
- ④ 品質基準について



各保育所に導入されている
スチームコンベクションオープン

しい生鮮食品は1ヶ月。その他の品目は6ヶ月とする予定である。②生鮮食品等については原則市内、なければ県内産。数量、季節により確保できない場合は、県外産としている。③平成23年度から、各保育所にスチームコンベクションオープンを導入し、焼き

答(市長) 食材の購入については、平成23年度より一定の時間内に、同等の品質の食材を納入できる業者を登録し、一定期間の発注予定量を示すことにより入札決定している。発注に関しては奈良県産を基本に、安全安心の食材の調達に努め、検品については納入時に伝票による照合、重量の計量、目視等により万全を期し、不良品があれば返品、交換等実施している。

答(福祉保健部長)

①平成25年度より、価格の変動が激

広報委員会から

桜井市議会広報委員会では、議会の活動状況に関する情報をわかりやすく市民に伝えるため、さまざまな意見を出し合いながら、議会だよりや議会ホームページなど議会広報の充実にも努めています。

◇市議会ホームページをリニューアルしました!

市議会ホームページは3月に新しく生まれ変わりました。トップページに「新着情報」を新設したほか、大幅にリニューアルし、見やすく、使いやすくなった市議会ホームページをぜひご覧ください。 <http://www.city.sakurai.nara.jp/gikai/index.html>



桜井市議会 検索

物等や手作りのおやつもできるようにした。また、定期的に開催する給食検討会で新たなメニューを考えているところである。④各食材に基準を設け、発注している。今後、肉類については、調理内容により部位の指定も検討していきたい。

平成25年 新役員選出

平成25年第1回臨時議会が5月8日に開かれ、平成25年新役員を選出が行われました。また、農業委員に井戸良美議員、我妻力議員が推薦されました。

議長 東山利克



副議長 西忠吉



監査委員 阪口豊



役員紹介

常任委員会

総務委員会

委員長 大西 亘
副委員長 東 俊克
委員 井戸 良美
 阪口 豊
 我妻 力
 藤井 孝博
 吉田 忠雄

文教厚生委員会

委員長 万波 迪義
副委員長 井戸 良美
委員 大西 亘
 工藤 将之
 西 忠吉
 岡田 光司
 東 俊克

議会改革特別委員会

委員長 工藤 行義
副委員長 札辻 輝巳
委員 高谷 三男

議会広報委員会

委員長 工藤 将之
副委員長 大西 亘
委員 阪口 豊
 我妻 力
 吉田 忠雄
 東 俊克

議会運営委員会

委員長 我妻 力
副委員長 阪口 豊
委員 工藤 将之
 西 忠吉
 藤井 孝博
 吉田 忠雄
 土家 靖起
 万波 迪義
 札辻 輝巳
 高谷 三男

委員長 土家 靖起
副委員長 我妻 力
委員 井戸 良美
 阪口 豊
 吉田 忠雄
 万波 迪義

正副議長あいさつ

この度、私たちは、さる5月8日に開催されました平成25年第1回臨時議会において議員皆様の推挙によりまして議長並びに副議長に就任致しました。誠に身に余る光栄であると共に職責の重大さを痛感しております。

さて、社会経済情勢は依然として不安定であり、本市の財政も依然として極めて厳しい状況が続いています。この様な中、財政の健全化に向けた取り組みを進めながら、未来を担う子どもたちの健全な育成や少子化対策、高齢者などに対する医療・福祉対策、更には環境対策、防災対策など、山積する諸課題の解決に取り組んでいかなければなりません。市議会といたしましては、市の意思決定機関として市民の付託に応え、持続的で充実したまちづくりに向け精一杯努力してまいります。

市民の皆様には、今後とも議会活動にご理解をいただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

議会三三三知識

【委員会】
市議会で取り扱う問題は、数が多く、内容も幅広い分野にわたるため、常任委員会、議会運営委員会、また必要に応じて設置される予算、決算などの特別委員会を設け、本会議から付託された議案や請願などについて詳しく審議しています。

【常任委員会】

委員会の活性化を図るため、地方自治法の改正（平成24年9月）に伴い審議した結果、桜井市議会委員会条例の改正を行い、今回の役員改選から所管事項をそのままに、任期を1年とし、定数を6名から総務は11名、文教厚生、産業建設は10名に改め、各議員それぞれ2つの委員会に所属することとしました。